

2026年6月18日

中東情勢に関する要望活動の実施について

～東北・新潟地域の不安の声を中央へ～

東北経済連合会（会長：樋口 康二郎 以下、東経連）は、今般の中東情勢の緊迫化を受け、6月16日に関係省庁および自由民主党に対し要望活動を行いましたので、お知らせいたします。

当会では2026年4月に今次中東情勢の緊迫化による企業活動への影響に関し会員企業にアンケート調査を実施しました。その結果、会員からは石油関連製品の供給リスクの高まりやコスト負担の増大が企業経営に大きな影響を及ぼすといった不安の声が寄せられました。それを受け、今般、関係省庁および自由民主党に対し要望活動を実施したものです。

当日は、経済産業省、厚生労働省、自由民主党を訪問し、中東情勢の深刻化に伴う石油関連製品の価格高騰や供給不安が、地域企業の経営や雇用に及ぼす具体的な影響に関する会員の声を伝えるとともに、状況の改善につながる政策の実行を要望しました。具体的には、石油関連製品の安定供給の確保、価格高騰への対策、適正な価格転嫁の推進に加え、中小企業の事業継続や雇用維持に向けた支援の充実について総合的な政策の推進を要望しました。

要望先からは「地域の貴重な声を聞かせていただいた。今後の政策遂行の糧にしていきたい」との発言をいただきました。

東経連としては、今後も、会員の皆様からの声を中央に届けてまいります。

【 要 望 時 の 写 真 】



経済産業省
山田賢司副大臣（右）
東経連樋口会長（左）



厚生労働省
村山職業安定局長（右）
東経連小笠原専務理事（左）



自由民主党
鈴木俊一幹事長（右）
東経連樋口会長（左）

◆添付資料：中東情勢に関する要望書

【本件に関するお問い合わせ先】

（一社）東北経済連合会 経済政策グループ 杉山 022-397-6424